

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社セック 上場取引所 J Q
 コード番号 3 7 4 1 URL <http://www.sec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中川 美和子 TEL (03)5458-7727
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,300	△2.6	133	21.0	150	24.1	91	77.5
18年9月中間期	1,335	16.9	110	61.3	121	65.5	51	12.7
19年3月期	2,831		367		401		218	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	35	59	—	
18年9月中間期	20	05	—	
19年3月期	85	37	—	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	3,909		3,419		87.5		1,335 60	
18年9月中間期	3,724		3,230		86.7		1,261 90	
19年3月期	3,970		3,394		85.5		1,325 79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,419百万円 18年9月中間期 3,230百万円 19年3月期 3,394百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	263		△98		△66		1,793	
18年9月中間期	△76		△28		△48		1,479	
19年3月期	195		△85		△48		1,695	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	26 00	26 00
20年3月期	—	—	
20年3月期(予想)	—	20 00	20 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,000	6.0	420	14.3	450	12.0	260	19.0	101	56

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 2,560,000株 18年9月中間期 2,560,000株 19年3月期 2,560,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 80株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成19年4月以降の月別売上高は、最新の確報値であります平成19年8月まで、5ヶ月連続で前年同月比増加となっており、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されます。

しかし、携帯電話端末エンベデッドソフトウェア開発の分野では、販売奨励金の廃止による販売台数の減少に備えた各端末ベンダーの開発計画の見直しや停滞が発生し、また当社の事業領域全般では相変わらず価格引下げ要請が続くなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続しました。

こうした事業環境の変化はありましたが、品質にこだわり不採算プロジェクトを発生させなかったことにより、当中間会計期間の当社業績は前年同期比で僅かに減収とはなったものの増益となりました。

ビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回り、売上高は減収となり、利益面は堅調だったもの前中間会計期間を下回りました。ワイヤレスBFは、端末ベンダーの開発計画が一部停滞し、売上高は減収となりましたが、利益面は堅調でした。インターネットBFは、移動体通信事業者からの技術アプリケーションの商談に恵まれ、売上高は増収となり、利益面も前中間会計期間を上回りました。社会基盤システムBFは、前中間会計期間の官公庁向け大型案件が完了したため、売上高は減収となりましたが、利益面は前中間会計期間に比較し改善しました。宇宙先端システムBFは、人工衛星搭載機器用のエンベデッドソフトウェア開発をはじめとして受注が好調で、売上高は増収となり、利益面も前中間会計期間を上回りました。

BF別の売上高(カッコ内は対前年同期比)状況は、モバイルネットワークBF101百万円(14.2%減)、ワイヤレスBF676百万円(9.4%減)、インターネットBF262百万円(21.5%増)、社会基盤システムBF58百万円(50.7%減)、宇宙先端システムBF173百万円(39.0%増)となり、前期比で、インターネットBF及び宇宙先端システムBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、インターネットBFと宇宙先端システムBFが増加し、その他のBFは減少しました。また利益面では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF、インターネットBF及び宇宙先端システムBFが堅調であった反面、社会基盤システムBFが低調でした。

ソリューションビジネスは、「超高速インメモリXMLデータベース—Karearea」、「位置情報サービスプラットフォーム—airLook」、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア—airCube」、「SVG製品ファミリー—airSmartG」の品揃えが充実し、複数の製品適用案件を受注することができました。その結果、販売実績は27百万円(174.1%増)と前中間会計期間を上回りました。

設備投資としては、例年の電算設備増強・更新投資以外に、特別なものはありませんでした。

製造原価の動きとしては、特別なものはありませんでした。また販売費及び一般管理費では、ロボットを中心に研究開発活動が活発に行われたことにより研究開発費が大幅に増加しました。

当中間会計期間の研究開発・製品開発活動では、地上デジタル放送用組込みソフトウェア(製品名:airCube)及びSVG製品ファミリー(製品名:airSmartG)の機能を拡張し、また超高速インメモリXMLデータベース(製品名:Karearea)はLinux対応版の製品化を完了し販売を開始しました。また前事業年度より継続しておりますロボットに関する独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託事業は、計画どおりに進捗しました。

営業外損益では、前記のNEDOからの受託研究費を補助金収入に計上したことなどにより、営業外収益が大幅に増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績(カッコ内は対前年同期比)は、売上高1,300百万円(2.6%減)、営業利益133百万円(21.0%増)、経常利益150百万円(24.1%増)、中間純利益91百万円(77.5%増)となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は10.3%となり、前中間会計期間の同8.3%から2.0ポイント改善しました。

ビジネスフィールド(BF)別売上高

ビジネスフィールド	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
モバイルネットワーク	118,888	8.9	101,956	7.8
ワイヤレス	747,030	56.0	676,999	52.0
インターネット	216,188	16.2	262,567	20.2
社会基盤システム	117,833	8.8	58,113	4.5
宇宙先端システム	125,046	9.4	173,806	13.4
ソリューション	10,025	0.7	27,481	2.1
計	1,335,012	100.0	1,300,923	100.0

②通期の見通し

当事業年度の我が国情報サービス業は、引続きIT需要は全体的としては堅調に推移すると予想されておりますが、当社事業分野は技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請は弱まることはなく、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

特にワイヤレスBFでは、携帯電話端末の高機能化が一巡したことや、携帯電話端末の買い換えサイクルの長期化による販売台数の減少が予想されることなどから、各端末ベンダーの開発計画が見直されており、その影響は下期も継続すると予想されます。当社の対応としては、この影響を慎重に把握しながら、エンベデッドソフトウェア開発技術の強みを活かして、携帯電話端末以外のユビキタス機器(情報携帯端末、情報家電など)や携帯電話端末と技術アプリケーションを連携したサービスなどへの展開を推進して参ります。

ソリューションビジネスは、airCube(地上デジタル放送用組み込みソフトウェア)、airLook(位置情報サービスプラットフォーム)、airSmartG(SVG製品ファミリー)の機能を拡張する製品開発投資を行うと共に、販売を強化し前事業年度を上回る売上高を目指します。

研究開発テーマは、ロボット及びベクトル描画技術(SVG)に重点を置いて取り組む方針です。

設備投資としては、セキュリティ要求レベルの高い案件の受注が見込まれるため、大阪事業所も含め新たなセキュリティ設備を導入する可能性があります。なお、期初に計画していた大阪事業所の拡張計画は見送りました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して、流動資産が122百万円減少し、固定資産が60百万円増加した結果、61百万円減少して3,909百万円となりました。純資産は25百万円増加して3,419百万円となり、その結果自己資本比率は87.5%と前事業年度から大きな変動はありませんでした。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ98百万円増加して、当中間会計期間末残高は1,793百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は263百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による150百万円、売上債権の減少195百万円などによる増加、法人税等支払額111百万円などによる減少の結果であります。前中間会計期間は、76百万円の支出でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は98百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出81百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ70百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は66百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出66百万円などによるものであります。前中間会計期間に比べ17百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	75.0	86.3	85.2	85.5	87.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	215.9	231.7	122.3	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.5	57.5	11.9	19.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	270.5	76.1	321.8	196.7	446.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成16年3月期の時価ベースの自己資本比率については、非上場、非登録のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指してまいります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品開発投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

なお、当事業年度の配当予想につきましては、現時点では安定的に配当する金額を予想金額としております。

(4) 事業等のリスク

(業績の変動要因)

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド(以下、ビジネスフィールドをBFと省略)毎に固有の要因があります。

a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

⑤受注価格水準の変動(低価格化)

取引先の販売競争の激化などにより、取引先からの価格引き下げ要請は今後も継続すると予想されます。当社では、QCD(品質・コスト・納期)改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品開発投資、新ビジネスへの投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施してまいります。当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

b. 分野別の業績変動要因

①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算や組み替えの不調、また設備投資抑制による需要の減少などにより業績が大きく左右される可能性があります。

②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、端末ベンダーの事業計画の変更や他端末ベンダーとのアライアンス、また携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。

また、携帯電話端末の高機能化により、エンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、当BFの業績を大きく変動させやすい原因となっています。

更に、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合の一括受託開発契約での見積の誤り、逆に新しい要素技術の適用が減少した場合には需要そのものが減少する可能性があり、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいる競合者が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術で競合者ないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶことになります。

④社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶことになります。また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野などに事業領域を拡大して安定成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶことになります。

(主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前中間会計期間では3社(パナソニックMS E株式会社、京セラ株式会社、富士通株式会社)合わせて60.7%でした。当中間会計期間では、10%以上の売上高はパナソニックMS E株式会社のみとなりましたが、京セラ株式会社、富士通株式会社を合わせると51.6%となり、上位取引先への依存度は低下してはおりますが依然として高い水準となっております。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めてまいりますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また、これら上位取引先を經由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼすことになります。

(イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品開発活動によりニューエレメント(革新的技術、標準化技術、ソリューション製品、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど)を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に退職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や退職者・退職者の増加に繋がります、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率(外注費/総売上高)は、前中間会計期間で11.4%、当中間会計期間では8.4%と減少し、依然として同業他社と比較して低くなっております。その理由は、当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を限定していること、取引先より再外注を禁止されているケースなどがあること等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大、高収益の維持、受注弾力性の確保、突発対応などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム(ISO/IEC27001)認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティアuditを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶことになります。また、セキュリティ要求レベルの高い案件を受注する場合には、取引先から

特別なセキュリティ設備の設置を要請されることもあり、その設備投資の金額によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶことになります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率(費消製造原価の見積総製造原価に対する割合)に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とIS09001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス(証拠となる帳票)を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sec.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,479,724		1,793,739			1,695,085	
2. 売掛金	※2	858,309		640,227			834,613	
3. その他		120,314		121,186			147,576	
流動資産合計		2,458,348	66.0	2,555,154	65.4	96,805	2,677,276	67.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	68,961		60,368		△8,592	67,034	
2. 無形固定資産		63,498		147,416		83,917	83,561	
3. 投資その他の 資産								
(1) 長期性預金		600,000		600,000			600,000	
(2) 敷金保証金		165,415		174,561			165,415	
(3) 賃貸用不動産		185,166		185,166			185,166	
(4) その他		182,655		186,991			192,403	
投資その他の 資産合計		1,133,236		1,146,718		13,481	1,142,984	
固定資産合計		1,265,696	34.0	1,354,502	34.6	88,806	1,293,580	32.6
資産合計		3,724,045	100.0	3,909,657	100.0	185,611	3,970,856	100.0

株式会社セック(3741) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		46,791		13,797			31,477			
2. 短期借入金		38,000		38,000			38,000			
3. 賞与引当金		153,000		164,000			159,000			
4. 未払法人税等		42,346		63,309			115,969			
5. その他	※2,3	111,606		99,146			123,922			
流動負債合計		391,744	10.5	378,253	9.7	△13,491	468,369	11.8		
II 固定負債										
1. 役員退職慰勞 引当金		101,841		109,676			105,766			
2. その他		—		2,700			2,700			
固定負債合計		101,841	2.8	112,376	2.8	10,535	108,466	2.7		
負債合計		493,585	13.3	490,629	12.5	△2,956	576,835	14.5		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		477,300	12.8	477,300	12.2	—	477,300	12.0		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		587,341		587,341			587,341			
資本剰余金合計		587,341	15.8	587,341	15.0	—	587,341	14.8		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		25,000		25,000			25,000			
(2) その他利益剰余 金										
別途積立金		400,000		400,000			400,000			
特別償却準備 金		3,640		—			—			
繰越利益剰余 金		1,729,972		1,925,376			1,900,832			
利益剰余金合計		2,158,613	57.9	2,350,376	60.1	191,763	2,325,832	58.6		
4. 自己株式		—	—	△128	0.0	△128	—	—		
株主資本合 計		3,223,254	86.5	3,414,889	87.3	191,635	3,390,474	85.4		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券 評価差額金		7,204	0.2	4,138	0.1	△3,066	3,546	0.1		
評価・換算差額等 合計		7,204	0.2	4,138	0.1	△3,066	3,546	0.1		
純資産合計		3,230,459	86.7	3,419,028	87.5	188,568	3,394,020	85.5		
負債純資産合計		3,724,045	100.0	3,909,657	100.0	185,611	3,970,856	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,335,012	100.0		1,300,923	100.0	△34,088		2,831,106	100.0
II 売上原価			946,806	70.9		871,546	67.0	△75,259		1,961,729	69.3
売上総利益			388,205	29.1		429,377	33.0	41,171		869,377	30.7
III 販売費及び一般 管理費			277,577	20.8		295,475	22.7	17,897		501,952	17.7
営業利益			110,628	8.3		133,902	10.3	23,273		367,424	13.0
IV 営業外収益	※1		11,945	0.9		18,793	1.5	6,847		36,862	1.3
V 営業外費用	※2		1,223	0.1		2,094	0.2	870		2,505	0.1
経常利益			121,350	9.1		150,601	11.6	29,250		401,782	14.2
VI 特別損失	※3		36,252	2.7		314	0.0	△35,937		36,252	1.3
税引前中間(当 期)純利益			85,098	6.4		150,287	11.6	65,188		365,529	12.9
法人税、住民税 及び事業税	※5	38,468			59,165				154,737		
法人税等調整額		△4,689	33,779	2.6	17	59,183	4.6	25,403	△7,745	146,991	5.2
中間(当期)純 利益			51,318	3.8		91,103	7.0	39,785		218,537	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	7,281	1,726,213	2,158,494	3,223,136
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)							△51,200	△51,200	△51,200
特別償却準備金の取崩(注)						△3,640	3,640	—	—
中間純利益							51,318	51,318	51,318
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,640	3,759	118	118
平成18年9月30日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	3,640	1,729,972	2,158,613	3,223,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,360	7,360	3,230,496
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△51,200
特別償却準備金の取崩(注)			—
中間純利益			51,318
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△155	△155	△155
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△155	△155	△37
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,204	7,204	3,230,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	1,900,832	2,325,832	—	3,390,474	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△66,560	△66,560		△66,560	
中間純利益						91,103	91,103		91,103	
自己株式の取得								△128	△128	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						24,543	24,543	△128	24,415	
平成19年9月30日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	1,925,376	2,350,376	△128	3,414,889	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,546	3,546	3,394,020
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△66,560
中間純利益			91,103
自己株式の取得			△128
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	591	591	591
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	591	591	25,007
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,138	4,138	3,419,028

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	7,281	1,726,213	2,158,494	3,223,136
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)							△51,200	△51,200	△51,200
特別償却準備金の取崩(注)						△3,640	3,640	—	—
特別償却準備金の取崩						△3,640	3,640	—	—
当期純利益							218,537	218,537	218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△7,281	174,619	167,337	167,337
平成19年3月31日 残高 (千円)	477,300	587,341	587,341	25,000	400,000	—	1,900,832	2,325,832	3,390,474

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,360	7,360	3,230,496
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△51,200
特別償却準備金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
当期純利益			218,537
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,813	△3,813	△3,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,813	△3,813	163,524
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,546	3,546	3,394,020

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		85,098	150,287		365,529
減価償却費		22,277	27,080		49,685
固定資産除却損		267	314		267
投資有価証券評価損		35,984	—		35,984
賞与引当金の増減額 (減少:△)		16,000	5,000		22,000
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△64,164	3,910		△60,239
受取利息及び受取配当 金		△5,596	△5,850		△11,275
支払利息		454	582		980
売上債権の増減額(増 加:△)		△145,803	195,103		△120,574
仕入債務の増減額(減 少:△)		25,950	△17,680		10,637
未払金の増減額(減 少:△)		△3,918	△1,469		△854
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△825	△13,961		9,347
その他		34,590	25,955		9,699
小計		315	369,270	368,954	311,187
利息及び配当金の受取 額		5,747	6,062		11,522
利息の支払額		△469	△590		△995
法人税等の支払額		△82,461	△111,011		△126,026
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△76,868	263,730	340,599	195,688

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II					
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△6,343	△4,718		△23,509
無形固定資産の取得による支出		△17,806	△81,425		△54,549
投資有価証券の取得による支出		△3,058	△3,084		△6,108
敷金保証金の差入による支出		△1,252	△9,657		△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,460	△98,886	△70,426	△85,419
III					
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		110,000	110,000		220,000
短期借入金の返済による支出		△108,000	△110,000		△218,000
配当金の支払額		△50,664	△66,061		△50,900
自己株式の取得による支出		—	△128		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,664	△66,189	△17,524	△48,900
IV					
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0	△0
V					
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△153,992	98,654	252,647	61,367
VI					
現金及び現金同等物の期首残高		1,633,717	1,695,085	61,367	1,633,717
VII					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,479,724	1,793,739	314,015	1,695,085

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用54,157千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日を以て監査役への退職慰労金の制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認され、当中間会計期間に支給しております。 当中間期末の残高は、在任中取締役に対する要支給額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用49,306千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用60,426千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成18年6月29日を以て監査役への退職慰労金の制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において監査役への役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認され、当事業年度に支給しております。 当期末における残高は、在任中取締役に対する要支給額であります。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率(プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合)に応じて認識する方法(進行基準)で計上しております。</p>	同左	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,230,459千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,394,020千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,265千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 218,370千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 217,325千円
※2. 中間会計期間末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、中間会計期間末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、中間会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当中間会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。 売掛金 3,253千円 流動負債 その他 20,001千円	※2. 中間会計期間末日満期手形等の会計処理 当中間会計期間の末日は金融機関の休日ではありますが、中間会計期間末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、中間会計期間末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当中間会計期間末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。 流動負債 その他 21,196千円	※2. 期末日満期手形等の会計処理 当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが、期末の債権、債務の内自動決済される売掛金、未払金等については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当事業年度末残高から除かれている金額は、次のとおりであります。 流動負債 その他 20,458千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,515千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,850千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,105千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 454千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 582千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 980千円
※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 35,984千円	※3. —————	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 35,984千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,276千円 無形固定資産 12,000千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 10,230千円 無形固定資産 16,850千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 24,337千円 無形固定資産 25,348千円
※5. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※5. —————	※5. —————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,200	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,560	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,560,000	—	—	2,560,000
合計	2,560,000	—	—	2,560,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,200	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,560	利益剰余金	26.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,479,724千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,479,724千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,793,739千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,793,739千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,695,085千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,695,085千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	17,447	29,594	12,147
合計	17,447	29,594	12,147

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,482	30,459	6,977
合計	23,482	30,459	6,977

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	20,498	26,478	5,980
合計	20,498	26,478	5,980

2. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	4,815

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について35,984千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1261.90円 1株当たり中間純利益 金額 20.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1335.60円 1株当たり中間純利益 金額 35.59円 同左	1株当たり純資産額 1,325.79円 1株当たり当期純利益 金額 85.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	51,318	91,103	218,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	51,318	91,103	218,537
期中平均株式数(株)	2,560,000	2,559,991	2,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。